

## 防災情報ネットワークの構築

### Construction of Information Network System for Disaster Prevention

○岡本佳久\* 鎌田知也\*\*

OKAMOTO Yoshihisa KAMATA Tomoya

#### 1. はじめに

農林水産省は、防災・減災に必要な体制整備を推進するため、平成19年度に「国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク構築事業」を創設した。システム運用開始の目標を平成22年度とし、平成19年度には、防災情報のあり方の検討及びシステムの基本設計を実施した。

#### 2. 防災・減災対策としての情報基盤整備

近年、集中豪雨、台風の襲来等による大規模な災害が頻発する中、防災・減災対策の取組強化が求められており、「食料・農業・農村基本計画」（平成17年3月閣議決定）においても防災対策の推進が示されている。また、とりわけ防災情報は、あらゆる防災・減災対策の基礎であることから、IT戦略本部（e-Japan重点計画2004、IT新改革戦略等）や中央防災会議（防災計画等）において、防災分野の情報化が主要政策に掲げられている。

#### 3. 土地改良施設と防災情報

国営土地改理事業で造成したダム、排水機場等の基幹的土地改良施設は、全国約1,700箇所を設置され、農業分野のみならず、地域防災にも貢献している。また、水管理システムにより中央管理所に集積される、施設の稼働状況、雨量、内外水位等、防災に有益な情報を、地元自治体等の防災関係者に提供、連携を図ることは地域防災の観点からも重要である。しかし、現在、多くの水管理システムはクローズドなシステムとなっていることから、施設管理者と自治体等との情報伝達は電話やFAXを利用しており、状況説明に多くの時間と手間を要する上、伝達情報の量・正確性・リアルタイム性に課題がある。また、近年、集中豪雨等、降雨パターンに変化が見られ、地域状況をより正確に把握するためにも防災情報の充実が求められている。このため、農林水産省では、国営造成土地改良施設の観測データ等を収集、整理し、降雨・水位等の危険情報と併せて、提供するためのシステムを構築・運用し、施設管理の効率化・高度化及び地域の防災力の向上を図ることとした。

#### 4. 水管理施設の現状と課題点

中央管理所を有する国営地区管内の自治体、施設管理者に対して、アンケート調査及び現地調査を実施し、水管理施設の管理・運用状況、防災情報に対するニーズ等を整理した。

##### (1) 防災ネットワークのニーズ

- ・局所的、詳細な気象情報、河川情報等の取得（外部情報の取得、計装機器の追加）
- ・水管理システムと各種情報（気象・河川情報等）を同一画面で見られるシステム
- ・携帯電話や自宅パソコンによる水管理システムの情報閲覧、携帯電話等への自動発報
- ・情報伝達の手間と時間の削減、迅速かつ正確な情報取得に必要な情報共有システム
- ・維持管理費がかからないシステムであること

以上から、インターネットを活用して各地区のデータを集約・蓄積・公開する中央集約型のNN防災中央センター（仮称）の設立を構想し、基本設計を行った。

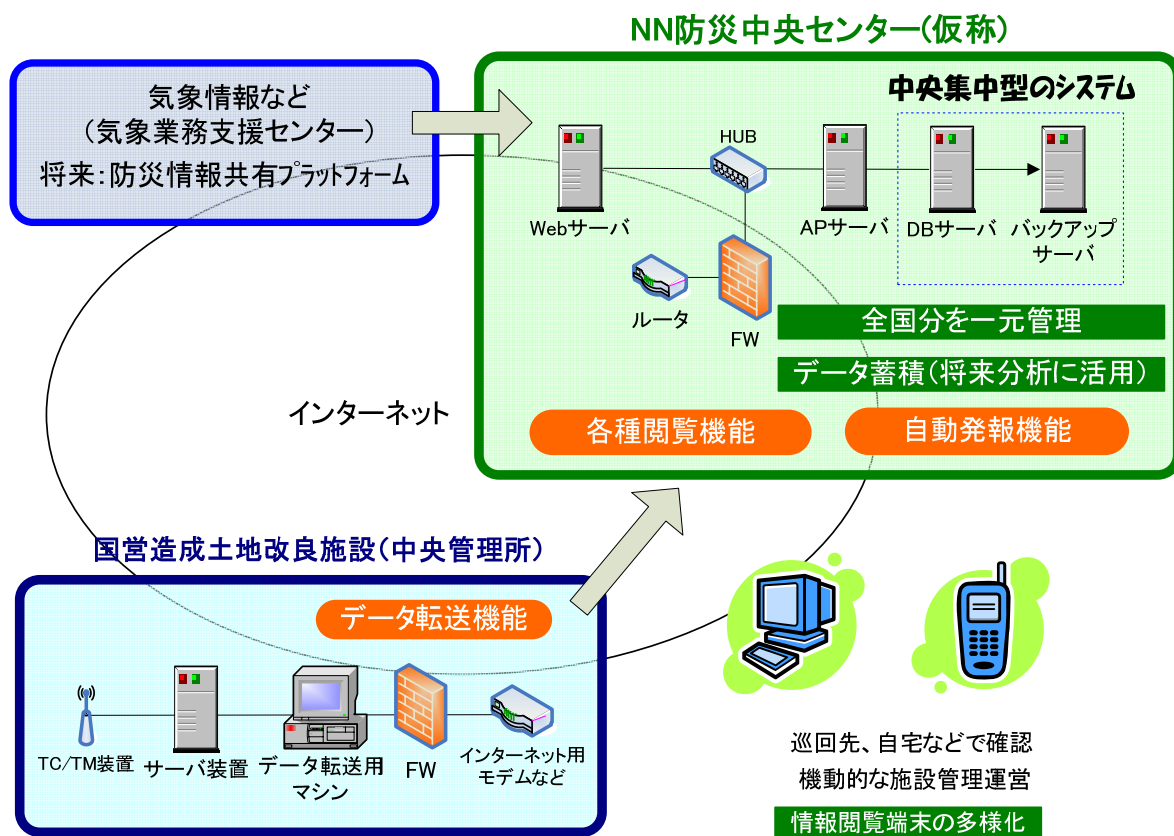
---

\* (社)農業農村整備情報総合センター Agricultural and Rural Development Information Center

\*\* 農林水産省 Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries

キーワード：防災・情報

(2) 構築イメージ



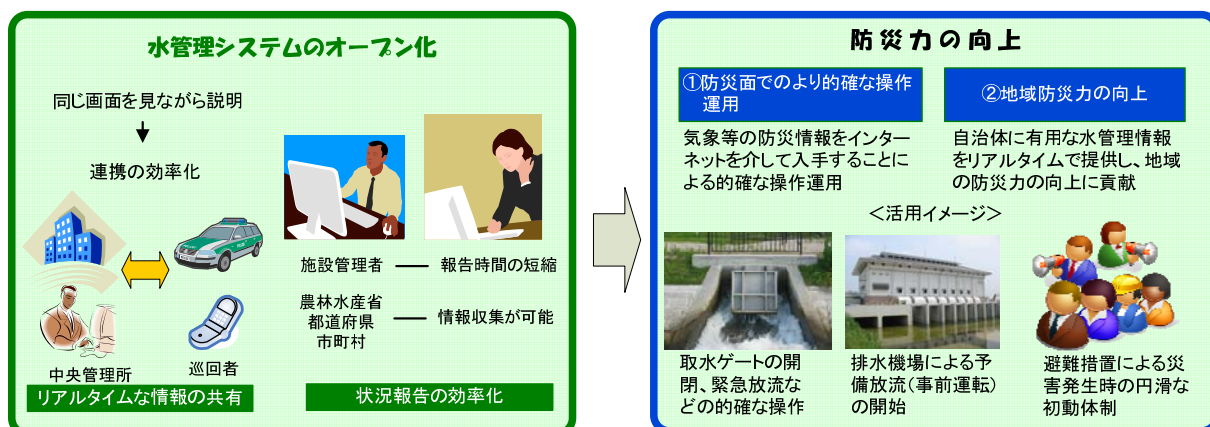
5. 水管理システムのオープン化と期待される効果

(1) 的確な操作運用による防災機能の発揮

- 有用な防災情報の入手による的確な操作運用
- 機動的な施設管理
- 情報伝達の効率化
- データの蓄積

(2) 地域の防災力向上への貢献

- 地元自治体とのリアルタイムな情報共有



6. おわりに

今後、使い易いシステムとなるよう「操作方法」「画面」等に配慮した詳細設計を行うものとする。また、防災情報の充実を図る上で、内閣府の「防災情報共有プラットフォーム」(河川情報等)等、他システムとの連携や、計測機器の追加も検討していく必要がある。